

地域がん登録における安全管理措置の現状

西野 善一 新副理事長

宮城県立がんセンター研究所がん疫学・予防研究部 部長
公益財団法人宮城県対がん協会がん登録室 室長

地域がん登録において個人情報データを安全に管理することは事業を実施する上での前提となるものです。厚生労働省第3次対がん総合戦略研究事業「がんの実態把握とがん情報の発信に関する研究」班(以下研究班)では地域がん登録における適切な安全管理措置の検討、推進に向けた取り組みを進めており、その活動を担うワーキンググループの責任者を私が務めています。これまでに地域がん登録室における適切な安全管理措置の指針となるハンドブックの公表ならびにミニマムベースラインの策定、主に新人職員を対象とした安全管理措置に関する教材である共通教育パッケージの作成などの活動を行っています。

地域がん登録室における安全管理措置の現状に関してはミニマムベースラインの達成状況について研究班が平成22年度と23年度に調査を実施しています。先に述べたハンドブックには地域がん登録室における安全管理措置に関する点検項目として128のチェック項目をあげていますが、このうち特に重要な内容を別に24項目のミニマムベースラインとして定めており研究班が設定した「地域がん登録の目標と基準」ではこの全てを満たすことを目標としています。

平成23年度の調査では調査対象とした41登録室全てから自己評価による回答を得ました。その結果は全体の半数を超える25登録室(61.0%)が達成率100%であり、未達成項目数が1、2、3、4項目存在する登録室の数がそれぞれ8(19.5%)、2(4.9%)、5(12.2%)、1(2.4%)となっています。未達成の登録室が多い項目は、

1. 個人データを保存している可搬媒体につきキャビネに施錠保管する等の物理的対策をとるとともに媒体をリスト化して管理する(6登録室で未達成)
2. 地域がん登録システムの各ユーザーIDにつき利用しているIDとID保持者の紐付けを年1回及び異動者が発生した際に行う(5登録室で未達成)
3. 登録システムのバックアップを毎日取得する(5登録室で未達成)

などでした。

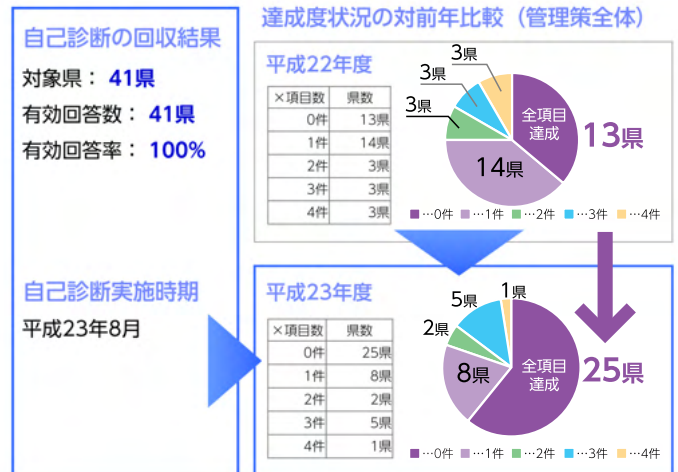


図 ミニマムベースライン自己診断結果(管理策全体の達成度)

このうち1については主にリスト化が達成への障害となっていることが推測されますが、可搬媒体に保管されている個人データはシステム内に保管されているデータと比べ持ち出しが容易であることを考慮すると、作業が終了したものは速やかにデータを消去して可搬媒体での個人データの保管を必要最小限とすることによりリスト化も容易となりかつセキュリティーの水準も上がると考えられます。2についてはIDとID保持者の紐付けが行われていないと不正行為があった場合に操作履歴から操作者を特定することができず原因の究明が困難になりますし離職者の不正なアクセスを許す温床ともなりますので好ましくありません。3についてはシステム障害によるデータ消失等の事故があった場合に速やかに事故前の状態に戻ることができるよう毎日の取得が望まれます。

ミニマムベースラインについては今年度も同様の調査を計画しておりその結果をふまえて項目の内容を再度検討する予定です。またこれまでの活動は自登録の安全管理措置状況を内部で評価することを前提としたものでしたが、安全管理措置に関する社会の信頼をさらに高めるには外部監査の実現が必要です。現在、研究班で適切な外部監査のあり方に関する検討を行っており今年度にとりまとめを行う予定です。

研究班の活動期間は今年度を含めあと2年となっています。本協議会の安全管理委員会では研究班の成果を基盤として各登録室の安全管理措置の実態把握とさらなる強化に向けた取り組みを支援する活動を継続して実施します。